

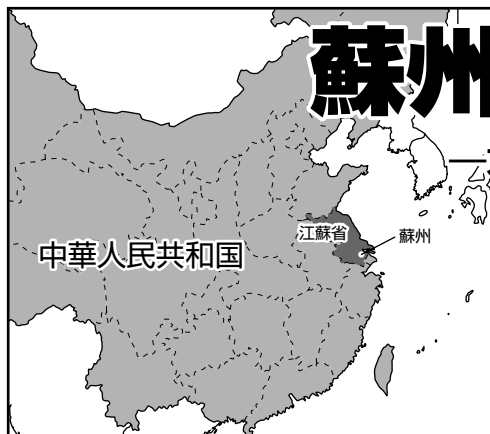
# 蘇州経済発展と中小企業

—大阪同友会の日中経済交流研究会(蘇州視察)の記録—

〈後編〉



阪南大学 経営情報学部 専任講師  
**関 智宏**



はつめい

本レポートは、中国蘇州を訪問した二〇〇八年一月一五日(水)から一〇月一九日(日)にかけて実施した日系・ローカル企業などへの視察に基づく調査記録であり、前号の「蘇州経済発展と中小企業—大阪同友会の日中経済交流研究会(蘇州視察)の記録—」の後編である。

本レポート(後編)では、前号で記載することができなかった蘇州に進出する日系中小企業と、蘇州ではないが、近隣の昆山に立地する外資系企業として台湾系企業の事例を紹介する。また、前号にも記載したが、二〇〇八年は、呉中経済開発区の開発が始まって五年という節目の年であることから、経済交流を目的としたレセプションパーティーと合わせたかたちで「二〇〇八年蘇州・太湖経済貿易招商週および呉中経済開発区十五周年祝典」が開催されており、それに参加した。紙面の許す限りにおいて、本稿で呉中経済開発区の現状についても合わせて紹介をした。

蘇州の日系中小企業②

## 蘇州大喜金属制品有限公司

蘇州大喜金属制品有限公司(中辻康 董事長・総経理)は、大阪市平野区に本社を置く株式会社大喜金属製作所の一〇〇%出資子会社である。資本金額



▲入口

は、六〇万USDドルであり、従業員数は二〇〇七年二月現在で約五〇名である。蘇州には、日本人二名が常駐している。後でも紹介する新興の開発区でもある呉中経済開発区に立地している。

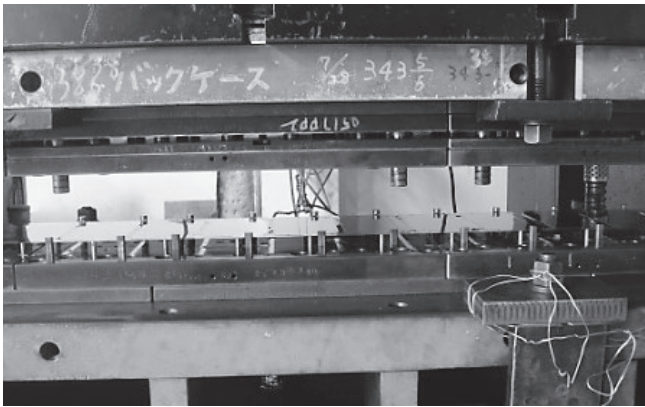
同社の主たる業務は、主に大手家電メーカーに最終的に納品される部品の板金プレス加工である(一部複写機メーカーに納品される部品もある)。蘇州では、日本とほぼ同じ事業を展開している。なかでも、蘇州では、液晶テレビに用いられるバックケース(バックライト関連部品)、リフレクター(反射板)、フロントパネルなどの部品加工を加工賃ベースで行っている。売上の六〇%は日本の大喜金属製作所からの受注であるが、残りの



▲工場の外観

四〇%のなかには、上海に立地する大手家電メーカーなどからの受注がある。一般労働者の賃金は月に約八五〇元である。設備は、順送プレス機や単発プレス機だけでなく、二次加工設備やクリーン設備を有している。工場では一部組立も行っている。

同社の設立に至る経緯は以下のとおりである。同社の出資母体である大喜金属製作所の代表取締役でもある中辻氏は、蘇州に進出するまでに過去に数回ほど中国に訪れたことがある。一九九二年の大阪同友会の訪中団を皮切りに、一九九五〜一九九七年には取引先でもあるSHARPの関係で訪中していた。当初は進出する気はなかったが、二〇〇二年に工場進出を決定することになり、わずか一ヶ月という短



▲バックケースのプレス加工



▲リフレクター（反射板）

期間で会社設立の認可をもらうことになった。

会社の立地場所を決めたところは、もともと田んぼであったが、工業団地に開発されるという話であった。二〇〇三年二月に再度訪中したときには、まだ田んぼであったが、七〇〇坪の敷地面積の大きさは決まっていた。二〇〇三年の秋には工業団地ができるという話であった。しかしながら、SARSの影響で開発が遅れが生じ、二〇〇三年一二月の段階で建物が建たなかったため、支払いはせず、結局二〇〇四年四月くらいに完成をみて支払いを済ませた（二〇〇三年八月の段階で工場はある程度は完成しており、二〇〇三年九月から操業を開始した）。工場を操業させてからの五年間は、

トラブル続きであった。とくに、労働者の定着度合いが悪く、採用してもすぐにしかも集団で退職してしまうというように極めて不安定であり、操業もままならない状況であった。この状況は、二〇〇七年になってようやく落ち着いたかに見えた。しかし、一方で、労働者をめぐる労働基準法なるものの改正があり、最低賃金が引き上げられるといった問題もあった。折しも、日本の大手家電メーカーであるSHARPや松下電器産業（現・Panasonic）、さらに三洋電機は、国内の下請企業に仕事を発注することなく、現地生産の近いところで下請に出す傾向にあった。それゆえ中国国内では受注量が増えるという見込みがあった。しかし中国国内では仕事はあるが、儲からない

ため、既存の規模を維持し、取引先との間で価値を創出する関係性を築くことができるかが課題となっている。労働者も、労働法の改正によりいったん雇用すると企業側の都合で一方向的に解雇することはできなくなってしまう。仮に辞めてもらうということになった場合には、一年間分の給与と、一〇年間にわたって保険料を払い続けなければならぬ。中国ではよく「上に政策あり、下に対策あり」と言われており、法律などが頻繁に変わるだけでなく、その時々で個々の対応が変化することから、韓国系企業については、経営が成立しないという理由で、多くが撤退を余儀なくされているという話もある。

昆山の外資系企業（台湾系）

昆山仕承精密五金工業有限公司

蘇州の中心部から約四〇キロメートル離れたところに、昆山市がある。昆山市は蘇州市に管轄される新興工業都市であり、経済技術開発区が整備されており、世界五カ国から約四〇〇〇社以上の外資系企業が進出している。同区内には、ハイテク産業の発展を促進するための輸出加工区や帰国留学生創業団地、電子工業団地が設立されている。このたび訪問させていただいた昆山仕承精密五金工業有限公司は、昆山市に多数進出している台湾系企業の一つであり、蘇州大喜金属制品有限



▲工場の外観

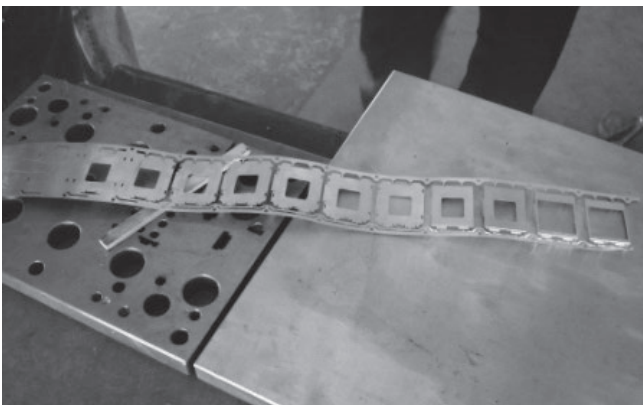
公司の外注先でもある（外注費は年間一〇〇〇万円規模）。もともと蘇州大喜金属制品有限公司の近い場所に立地していたが、より顧客が集中しているという理由から、最近になって昆山へ移転した。

同社の親会社は、台湾の台湾仕承精密股份有限公司であり、昆山にある同社の他に、華南地方の東莞に東莞仕承五金制品有限公司がある。グループ全体での月商は一六〇万元であり、約五〇〇名の従業員がいる。主にコンピュータ部品製造事業、電気関連事業を主たる業務としている。総経理は台湾におり、副総経理がそれぞれの会社を統括している。今回の訪問には、昆山の副総経理に対応していただいた。なお、昆山の副総経理は、大学を卒業





▲工場の外観



▲薄型板金



▲三菱製レーザー加工機

後、本社で八年間勤務してから後に、二〇〇二年に今のところに異動になった。

同社は、板金加工と金型製作を主たる事業としている。社員は、一〇〇名であり、昼と夜の二交代制である。金型部門と板金部門とにそれぞれ部署が分かれており、金型部門が二五名、板金部門が七五名である。一般労働者の賃金は、月に約一五〇〇元である。設備は、三菱製のレーザー加工機だけでなく、東洋工機やAMADAなど日本製の加工設備を多く保有している。仕事のなかに、携帯電話に用いられる超薄型板金がある。また、敷地内に寮も保有しており、食費は会社がつが、水道電気などは社員が支払うことになっている。

### 呉中区経済開発区

呉中区の歴史は古く、「呉文化」発祥の地であり、歴史・文化の面で名高い都市である。また、呉中区は、蘇州市の南部に位置し、長江デルタの中心で蘇南の水陸交通の要所となっている。また、太湖にも面しており、山水をはじめ自然環境に恵まれている。

呉中区の概況は、蘇州市呉中区人民政府が刊行している『呉中区の概況2008』（日本語版）によると、二〇〇七年末で人口は五七万人で、区のGDPは三九一・〇九億元であり、前年度比で二一・三三%の伸びを示している。産業構成は、第一次産業が一〇・三七億元（二・七%）、第二次産業が二四〇・二一億元（六一・四%）、第三次産業が一四〇・五一億元（三五・九%）となっている。また、呉中区には、二〇〇七年末で私営企業が一一七〇〇社ほどあり、登録資本の総額は二九二・八億元に達する。産業構成で見ると、第一次産業が一〇四社（〇・九%）、第二次産業が六九五五社、第三次産業が四七一八社となっている。二〇〇七年の一年間で新しく設立された私営企業は二六五〇社、登録資本は七三・三億元であり、それぞれ昨年比で約二七・八%、三三・四%の伸びとなっている。

前号の前編でも触れたが、蘇州には、蘇州国家高新技术産業開発区（蘇州高新区）（一九九二年）をはじめ、シンガポールの協力で建設された中国

### 呉中区の産業構成別 GDP と私営企業数

	GDP (億元)		私営企業数	
	金額	割合	数	割合
第一次産業	10.37	2.7%	104	0.9%
第二次産業	240.21	61.4%	6955	59.1%
第三次産業	140.51	35.9%	4718	40.1%
合計	391.09	100.0%	11777	100.0%

出所：『呉中区の概況2008』（日本語版）から筆者作成

シンガポール蘇州工業園区（一九九四年）や呉中経済開発区（一九九三年）などの投資区域があり、多くの外資企業が立地している。なかでも呉中経済開発区は、江蘇省人民政府の許可によって初めて公布された省クラスの経済開発区の一つであるとともに、近年、いっそうの開発や誘致の展開が期待され、蘇州のGDPを支える原動力となりうる経済開発区である。

呉中区の工業圏は、呉中区経済開発区をはじめ、呉中区輸出加工区、呉中科技城、尹山湖商業園、旺山ハイテク工業園、河東ハイテク工業園などから構成されている。呉中経済開発区の総人口は、三〇・二九万人である。呉中区経済開発区は、先進的な製造業



▲経済開発区の一角

が集中する工業区域となり、経済開発区だけの地区GDPは二〇〇七年で一三六億元に達し、呉中区GDPの三分の一を占めている。国内外の企業も三三〇〇社を超えている。また、呉中科技城は、電子情報、チップ開発、生物医薬などの産業を主体とした国際競争力のあるハイテク産業ならびに自主研究開発の開発拠点のモデル地区となっている。

前述のように、呉中区は太湖に面しているが、太湖周辺地域には、国家プロジェクトとして観光リゾート区の開発が進められている。「文化太湖、緑の太湖、健康太湖」をスローガンとし、自然環境、旅行観光、健康療養（レジャー）を一体化し、最適な地域づく



▲太湖

りを行っている。二〇〇七年にはリゾート区に観光客が三八〇万人訪れており、観光収入も二一・五億元に上っている。

## 視察を終えて

### — 蘇州経済発展をどうみるか —

今日、世界経済が急速な後退局面にあるなかで、中国経済は今後、いかに持続的な成長を遂げていくかどうかは、日本だけでなく、世界的な関心事項である。

中国経済は、これまで年間一〇％の経済成長を遂げてきたが、中国社会科学院によれば、二〇〇八年の経済

成長率は、国際的な金融危機や四川大地震の影響を受け、九・五％と初めて一〇％を下回り、さらに二〇〇九年は八・〇％とさらに落ち込むことが予測されている。(http://japanese.northeastcn/system/2008/12/16/00095854.shtml (二〇〇八年十二月閲覧))。このような予測は、中国の持続的な経済成長に対して、次の二つの見方を提示するであろう。一つは、中国経済の持続的な成長はもはや頭打ちであり、世界経済の動向と同様に、中国経済の成長は大きな曲がり角にきているとする見方である。このように見れば、多くの日系企業がこれまで展開してきたビジネスモデルはもはや通用しない側面が大きくなり、大幅な戦略転換を余儀なくされるであろう。もう一つは、成長率は低下しているが、低下してもそれでもやはり持続的な成長を遂げるとする見方である。上で紹介したように、呉中区を始めとする蘇州の経済開発区の開発・発展は未だ目覚ましいものがある。画一的な大規模なマーケットは見込みにくい側面もあるかもしれないが、必ずそこにニッチ・マーケットは存在し、ビジネスチャンスが多く創成されることになるであろう。

日系の、とくにものづくり系中小企業にとって中国経済とのかかわりにはもはや不可避であろう。自社にとって中国経済がそもそもどのような位置づけにあるのか、また、中国市場において自社はどのポジションにあるのか、

か、などを戦略的に明確にしながら、中国系・台湾系企業、さらに諸外国・地域の企業はもろろんのこと、中国の各人民政府といかに戦略的に付き合っていくべきかを、中国経済の情勢と合わせて、そのときどきの状況に応じて判断・決定していくことが、自社の持続的な成長・発展を実現するうえでのこれからの課題となる。中国・蘇州経済の今後の発展動向に着目していきたい。

最後に、蘇州での視察で明らかになったことは、「中国の企業」というイメージが作りだす安価で質の悪い製品・サービスというのは、多くは一辺倒なイメージであり、実は真実ではない側面もあるということである。どのくらいの数かは未知数であるけれども、視察で訪れた中国系・台湾系企業の多くは、着実に高技術力・高管理能力・高資本力・高賃金企業であった。さらにこうした企業の多くが望んでいるのは、世界のあらゆる国・地域の企業となか、最も「信頼」できる日系企業との商取引なのである。このような「優良」な中国系・台湾系企業との関係性は、日系企業にとっても、中国系・台湾系企業にとっても、双方にとって共に発展可能な「互恵的」な関係性となる。日系中小企業が、このような「優良」な中国系・台湾系企業といかに「互恵的」な関係性を構築していくかは、日系中小企業を見る「眼」と自社発展のベクトル次第と言えらるであろう。